

第2章

途上国の労働運動研究レビュー

—社会運動理論の枠組みを超えて—

山口 真美

要約：労働運動はかつて、産業社会を動かすもっとも急進的な社会運動であった。しかし、先進工業国においては労働組合運動は体制化され、社会運動としてはみなされなくなっている。他方で、途上国の労働者に目を向けると労働、生活の両面で問題は深刻であり、労働運動の重要性は依然大きい。本稿ではまず、労働運動に関する社会運動理論をレビューし、さらにグローバル化と新自由主義の下にますます深刻になる不安定労働の問題について、新しい学問分野となりつつある NGLS (New Global Labour Studies) の枠組みを紹介した。同分野の先行研究が扱う事例を検討した結果、今日の途上国における労働運動には、不安定な労働者による運動である、要求は必ずしも特定の企業に向かわない、地域に根ざした社会運動ユニオニズムの形態をとるなどの特徴があることがわかった。

キーワード：労働運動 グローバル化 研究レビュー

はじめに

中国における農村出身就業者をめぐる労働問題は、近年労働者による抵抗運動の盛り上がりとともに注目を集めている。「農民工」と呼ばれる彼らは、中国の都市化・工業化を担う産業の基幹労働力でありながら、戸籍制度の制約から都市に働きに出ても戸籍を移動することができない。そのため、行政による住民サービスも労働者としての保護も十分になされないまま、都市の市場経済に参入し、黙々と働いてきた。農民工への行政サービスや労働者保護がなされなかった背景には、都市における農民工が市民権と労働者保護の対象とされないインフォーマルな存在であったこと、また都市滞在が政府と農民工の双方にとってあくまでも一時期の「出稼ぎ」ととらえられていたことがある。ところが、現実には出稼ぎは長期化し彼らの子供世代が同じく出稼ぎに出るようになっていく。今日では、出稼ぎ第2世代と呼ばれる1980年代生まれの若い農民工が農民工

総数の過半を占めるようになった。第2世代の彼らは旧世代に比べ権利意識と自己主張が強く、実質的にも心情的にも農業・農村離れと都市志向が進んでいる。他方、マクロ経済面ではこの間、2004年前後からは労働力の需給関係が労働力不足基調になったといわれ、農民工をめぐる社会制度も親民的な胡耀邦・温家宝政権のもと、強制送還制度の廃止（2003年）、労働者権益の保障（2008年）など、少しずつ改善してきている。

農民工に対して、これまでにないほど好意的な政策的雰囲気の中、1990年代後半に北京、広東などで創設された農民工支援 NGO が2000年代に入って増加した。こうした NGO を通して、農民工自身と農民工問題に関心を寄せる市民が農民工の労働問題や社会的問題を救済する活動を展開している。また、農民工によるストやデモも2000年代に徐々に増え始め、2010年には広東省で南海ホンダにおける大規模なストとフォックスコン深圳工場での連続自殺事件があり、いずれも大幅な賃金アップにつながった。

中国の農民工は経済的弱者であるとともに、社会的弱者でもある。そのため、資本との関係でただでさえ弱い立場にある上に、社会的な救済も十分に享受できない存在である。

しかし、同様の労働者の問題は今や、中国の農民工に特殊なものとはいえない。グローバル資本がより安い労働力を求めてより低開発な途上国へと進出する中で、労働者が相対的に社会的・経済的弱者となることはもはや、途上国に普遍的な構図である。同時に、韓国や日本の派遣・日雇い労働者の困窮と増加にみられるように、不安定労働による社会・経済問題は途上国だけにとどまらず、ポスト工業化時代にある先進各国においてもますます深刻になっている。

ところで、社会運動研究において労働運動研究は、労働組合運動としては注目されたものの、今やその役割を終えたといわれる。しかし、中国の現実に照らせば、労働問題は依然深刻であり、旧来の労働組合による運動は全くその解決に役割を果たしていない¹⁰。

こうした中国にみられる深刻な労働問題の構図が、中国に特殊なものではなく、グローバルにみられるものだとするならば、中国同様に社会的・経済的弱者が労働力の中心を占める他の途上国では、労働者のための運動はどのような展開を見せているのだろうか。また、その社会運動理論への含意はどのようなものであろうか。以上の問題意識に基づき、本稿は途上国の労働者をめぐる社会運動について先行研究をレビューし、研究の到達点を明らかにする。

以下、まず社会運動研究における労働運動の扱われ方を整理し、その上で社会運動研究の新しい分野である NGLS（New Global Labor Studies）の到達点と課題を検討する。

¹⁰ 中国には政府が認める唯一の労働者組織として「工会」があるが、その位置づけは政府と企業、労働者利益の調和機能にあり、労働者を代表して企業に対峙する役割は元来果たしていない。

I 社会運動理論と途上国への適用

1. 社会運動理論の系譜

先行研究によれば、社会運動とは「①特定の相手との対立関係 (conflictual relations with clearly identified opponents) をめぐり、②密なインフォーマルなネットワークで結ばれた (linked by dense informal networks)、③集団的アイデンティティを共有する (share a distinct collective identity) アクターによる集合行為による社会的プロセス」と定義される (della Porta and Diani 2006, 20)。

社会運動研究は 1960 年代のアメリカの公民権運動、欧州の環境や女性の権利などに関する運動を契機に大きな高まりをみせた。古典的な社会学理論やマルクス主義理論は、社会運動の発生を社会の構造から説明した。特にマルクス主義の立場に立てば、社会運動は階級関係の反映である。つまり産業手段に対して同じ関係にある人々が階級を構成し、利害・信条を共有する。人々の利害は階級関係によって決まるから、同じ階級に属する者 (労働者階級) による集合行動として社会運動は現れる (重富 2007, 6-7) という見方である。

これに対して Olson(1965)は、合理的個人 (自己の利益の最大化を追求する個人) は公共財を追求する集合行動には参加せず、フリーライダーになることを選ぶはずである (したがって、社会運動は本来起こるはずがない) と問題提起した。このオルソン問題に対する形で社会運動理論は新たな発展をみせた。

アメリカを中心とする社会運動理論界では、資源動員論 (resource mobilization theory, RM)、政治機会構造論 (political opportunity structure theory, POS) 等、社会運動のプロセスに見られるネットワークの働きや政治的構造などの現象を機能的に説明することで社会運動が起きる合理性を説明しようとした。

他方、ヨーロッパでは平和運動、環境運動、女性解放運動、動物の権利運動、反精神科運動などを背景に、「新しい社会運動論」 (new social movement, NSM) と呼ばれる理論が生まれた。新しい社会運動理論はもはや階級対立をその理論的根拠とはしておらず、今日の先進産業社会では、支配階級や社会運動の性格が大きく変化している (梶田 1985, 221) ことを示唆している。梶田によれば、19 世紀から第二次大戦に至る西欧で支配的だった産業社会モデルあるいは資本主義社会モデルは、今日の社会関係をみる上で不十分、というよりもむしろ、障害にすらなっているという。

新しい社会運動の理論的リーダーの一人、メルッチ (1997) は今日の先進国を中心とした社会を「脱産業社会」と呼び、その特徴を以下のようにまとめている。

①支配階級、被支配階級それぞれの属性が変化し、支配階級は資本家階級というよりも経済成長と社会発展をコントロールする巨大機構、被支配階級はその指導された変動に従属する人々。②対立の構図は意思決定の中心か、それに従属するかにある。資本対

労働という階級対立は曖昧化され、むしろ構造的に排除された人々は老人、心身障害者、少数民族、周辺地域住民、低学歴者などのマイノリティになる。③被支配とは阻害、従属的参加である。被支配階級は指導機構によってコントロールされた経済成長、社会発展のために「動員される資源」でしかない。だから社会運動はしばしば「自己決定」、「アイデンティティ」を目指す。④紛争の場は拡散している。⑤抵抗反撃の拠り所は、人間の非社会的側面（自然、身体、属性）やアイデンティティであり、特定の集団に依拠することができない。

つまり、新しい社会運動理論は、社会を構造からみる立場を従来の社会運動理論から継承しつつも、不満を生み出す社会構造のあり方が古典的マルクス主義の示したものから変わったとみている。また、労働運動はマルクス主義の構造に依拠した社会運動研究の時代には重要な位置にあったものの、その後の新しい社会運動においては中心ではなくなった。しかしながら、メルッチが指摘する新しい社会運動のみる脱産業社会の対立構造は今日の途上国の労働問題を考える上でも示唆に富む。

2. 社会運動理論の途上国への適用

欧米社会に見られる現象について、欧米において理論化された社会運動理論はその後、途上国研究にも適用される。しかし、欧米先進国をみる分析ツールとしては進化をとげた社会運動理論も、途上国を対象とした研究はもっぱら社会運動の発生をマクロの経済的、社会的構造から直接導く傾向が強い（重富 2005, 31; Shigetomi and Makino 2009, 6）点で未だ十分に研究されているとはいえない。

例えば、新しい社会運動（NSM）の創始者であるトゥレーヌは先進国の社会運動を脱産業社会の社会改良運動とみなしたのに対し、途上国の社会運動については依然、階級闘争、権力奪取運動と規定する（梶田 1985）。従属論で知られる経済学者・サミール・アミンも途上国における新しい社会運動と題する論文集に寄せた論文の中で、第三世界における新しい社会運動の意義を否定し、周辺部の人民階級は国家から何も期待できないのであるから、社会革命しかない（Amin 1993）と述べている。

他方、途上国についても社会改良的社会運動の可能性を指摘する研究も出てきている。途上国の社会運動の担い手として *action group* に着目した Haynes(1997)の他、Oommen(1997)、Wignaraja(1993)、などのインド人研究者による社会運動研究が1990年代以降、多く蓄積されている。

以下、IIでは労働運動を中心に、社会運動理論の途上国の現実への適用がどのようになされているのかをみてみたい。

II 社会運動理論における労働運動

1. 社会運動理論における労働運動の位置づけ

労働運動は第二次世界大戦までの産業社会においては階級闘争の主体であり、社会運動の中心を担ってきた。しかし、先進工業国の労働運動は労働組合として組織化、制度化され、組合員の労働者のみを対象とする運動になってしまっている。労働組合による運動は、雇用者側と交渉、協力して組織労働者の利益になるように経済活動を規制し、労働市場を安定化させる働きをしている点で、既得権益を保護する制度を作り出しているとさえいえる (Fantasia and Stepan-Norris 2004)。このように、労働組合運動に代表される従来型の労働運動は、もはや社会を変革する主体としての典型的な社会運動ではなくなっているとみられている。

梶田 (1985, 215) はかつて産業社会における階級闘争の主体であった労働運動の変化について、以下のように指摘する。労働運動の発現形態は国によって異なるが、少なくとも先進産業諸国においては、労働運動の持つ影響力、政治的力は増大したものの、その社会運動としての先鋭性は減少してきている。つまり、「階級闘争の制度化」が顕著となっており、そのため、かつて問題を開示し歴史を形成する主体であった行為主体が利害集団や圧力集団へと移行し始め、かつての社会の方向性をめぐる激しい対立もルールにのっとった対立へと変質してきている。

さらに、ヨーロッパの移民問題を研究してきた梶田は、社会運動としての労働運動の重要性は、一般の労働者よりも従来は一般労働者のカテゴリーに入れられてこなかった人々、つまり移民労働者や女性等において、また先進産業社会よりも発展途上国において増大するとの見方を付け加えている (梶田 *ibid.*, 215)。

2. 途上国についての労働運動研究

—working class movement から workers' movement へ—

インド人社会学者の Singh (2001) は欧米発の社会運動理論をインドの現実に照らして検討した。その著書には、欧米の枠組みを踏襲して古い社会運動の事例の一つとしてインドの労働運動が挙げられるが、しかし結論として、最近の労働者の運動はもはや古い社会運動ではなく、NSM (新しい社会運動) の一つであると位置づけている点が新しい。

Singh によれば、労働者による社会運動はインドにおいては研究蓄積も多く、労働運動は今日に至るまで依然重要な社会運動の一分野である。しかし、今日の労働運動は過去の労働組合運動とは違い、階級対立ではなくなっている。過去の労働組合運動は労働者階級 (working class) 概念を基にしたものであり、現在出現しつつある労働者の運動 (workers' movement) はそれとは性質を異にするものである。つまり、従来の労働

組合運動とそれを支える労働者階級概念はマルクス主義の階級パラダイムから現れたもので、労働運動は資本家雇用主と対峙し、革命を目指す。他方、現代の労働者の運動では、資本家対労働者という社会構造的な現実と労働者階級としての階級意識は失われており、そのため現代の労働者は労働運動を階級革命の闘いとはみなさず、雇用主を階級の敵とは見ていない (ibid., 256)。新しい労働運動が求める要求は、労働者の安全や福利厚生面での待遇改善、経営的な決定への労働者の参加などに変化している (ibid., 257)。

Singh が指摘したように、途上国における労働運動は階級闘争 (working class movement) から、階級対立に基づかない「労働者による新しい社会運動」 (workers' NSM) へと変化している。運動の目標も、従来の革命から、労使間のシェアや民主的な決定、安全や待遇改善を求めるより穏やかなものに替わっているようである。

以上の Singh の指摘は、労働運動を労働運動であるからすなわち古い社会運動、つまり階級対立をめぐって起きる社会運動であると決めつける分析を乗り越えようとしている点で重要である。今日の労働運動が革命を目指さない、改良主義的なものになってきていることも現実認識に近い。しかしそれは、どのような背景による変化なのかについて、Singh は明らかにしていない。上記の運動目標から連想される労働運動の担い手は、インドの労働者の中でも洗練されたミドルクラスで、大多数ではないのではないかとこの疑問が一つ念頭に上がる。その場合、その他大多数の下層労働者の状況はこの限りではないだろう。

また、別の可能性として、大多数の労働者の運動の目標が Singh の指摘するような穏健なものに替わりつつあるのだとすれば、それは労働者の賃金や生活レベルが十分に向上し、待遇改善を求める必要がないからなのか、あるいは不十分ながら何らかの要因により待遇改善が求められなくなっているからなのだろうか。当然ながら、問題は後者の場合であり、現実はこちらに近いのではないかと懸念されるのである。

以上、社会運動理論の文脈での途上国研究への適用を、労働運動を中心に見てきた。I で見たように、労働運動は先進工業国において理論化された社会運動研究の枠組みの中では産業社会における「古い」社会運動の典型である。社会運動の理論はその後進化したにも関わらず、途上国の労働運動をみる枠組みとしては依然、構造決定論的な議論が主流であった。途上国の研究者による労働運動研究はそこに疑問を投げ、階級対立に基づかない新しい社会運動としての労働運動 (workers' NSM) という見方を提示している。

Ⅲ グローバリゼーション時代の労働運動

1. 21世紀の労働運動としての NGLS

2009年に創刊されたウェブ上のジャーナル、Interface: a journal for and about social movements はイギリスの社会学者を中心に編集、発行されている社会運動の活動家と研究者のためのジャーナルである。2012年には「労働者のグローバルな解放のために」と題する不安定雇用の労働者をめぐる新しい労働運動を集めた特集号を発刊している¹¹。その序文で、英・社会学者の Waterman は前世紀に社会運動の中心であった労働運動が、組合メンバーへのサービスや利益提供をするだけの保守活動に変化し、資本や政府との社会的連携へと進んでいると総括した上で、そうした状況下で、新しい労働者の運動は労働組合とは異なる形態をとりつつあると指摘する。これは、資本主義の新自由主義化 (neoliberalisation) とグローバリゼーションと関係し、その結果として産業と雇用の構造調整が行われたことと関係している (Waterman et al. 2012, 2)。

新しい形の労働者の運動は既存の労働組合以外の運動として労働の外延 (margins) から発生し、多くは非常に活発な参加を伴っている。労働運動イコール組合運動という認識はもはや、政治的にも学術的にも成り立たないと指摘する (ibid., 3)。なぜなら、新しい形の労働者の運動は、第1にベースが地域のコミュニティや他の社会運動との連携にあること。先進工業化経済や脱産業経済のみならず、資本主義の周縁 (periphery) により過激な形で存在する。また第2に、担い手が労働市場の外延 (margin) で不安定な状態に置かれ続けている人々によるからである。この不安定な (precariat) 雇用条件にある労働者は北の大都市から南のスラムに至るあらゆる地域の、熟練、非熟練労働者までを含み、若年労働者や女性、移民労働者が多いものの、昨今の経済不況の下では従来のフルタイム労働者にもますますその影響が及んできている。

こうした労働者による運動は地域や国家、国家間 (transnational) のいずれの局面でも起きており、一部の労働組合はそれらを組織しようと試みてもいる (ibid., 4)。これらの運動に注目する研究者は、労働者による運動は今なお広義の政治の中心であり、同時に普通の人々が体面ある存在でいられるよう自己防衛するための主な手段であるから、学問的には古い組合概念を拡大し、実態を捉える必要があると喚起している。

NGLS は Waterman によれば、1980年代に Munck, Webster, Lambert と Waterman の4人の社会学者らによって提起された New International Labour Studies (NILS) の発展的な研究分野である (ibid., 319)。NILS は1970年代初めに南アフリカでアパルトヘイト体制への対抗運動として見られた新しい労働者の運動に端を発する (Munck 2010, 205)。この労働者による激しい労働運動は従来の労働組合を中心とするヨーロッパ中心主義

¹¹<http://www.interfacejournal.net/2012/11/interface-volume-4-issue-2-for-the-global-empowerment-of-labour/> (2014年2月15日アクセス)

的な理論では説明がつかず、Eddie Webster の業績を中心とする新しいタイプの労働研究が南アフリカから出現した。1980年代に入り、東南アジアとラテンアメリカからも類
似の労働問題の研究がなされ、これらは New international labour studies (NILS) と呼ばれ
るようになった (ibid., 205-206)。まだ、グローバリゼーションという概念が一般的に
なる以前のことである。

NILS の対象とする労働運動それ以前の労働運動と比べて、以下の特徴を持つ。第1
に NILS は古典的なプロレタリアートではなく、より広範なカテゴリーである「働く貧
困者」(labouring poor) の問題を最も重要視する。第2に、NILS は労働者の空間的なフ
レーミングの点でグローバルな広がりを持つ。資本のグローバルな拡大に対して、労働
運動の側も消費者によるボイコット運動など、国境を越えた闘争を行う傾向がある。
NILS の発展版として、2000年代に入って形成されてきたのが NGLS である (ibid., 207 -
208)。

このようなプロセスを経て、21世紀の資本のグローバリゼーションと新自由主義の
蔓延する世界における労働と労働者とその組織をめぐる研究が New Global Labour
Studies (NGLS) として展開してきている。なお、この新しい動きは少なくとも部分的に
はグローバルな正義と連帯の運動 (Global Justice and Solidarity Movement) と平行して
考えることができる (Waterman 2012, 318-319) とされる。

2. 途上国の労働者の運動

Interface の「新しい労働運動」特集に寄せられた論文に、Chang (2012)がある。韓国
出身の英国・社会学者である Chang はグローバル資本の東アジアへの移転は東アジアを
世界の工場となったことで多くの分断された Labouring classes を作り出し、既存の工業
労働者による組合運動とは深刻な断絶状況を作り出したことを指摘している。

というのも、東アジアの工業労働者は新自由主義に対する団体交渉権による対抗戦略
を十分に準備することなく、グローバリゼーションに巻き込まれたからである。中国に
至っては、労働者の団体交渉権を認めることなく、労働市場の自由化が先行した (ibid.,
26)。

Chang は東アジアの4か国(タイ、中国、韓国、カンボジア)の労働者による運動を
事例にあげた。タイの農村の貧困者による組織 (The Assembly of the Poor, AOP) は、資
本と政府が推進した工業化が川や森林、土地といった農村世帯の生計手段を搾取するこ
とに対する農村の貧困者による大衆抵抗運動として1980年代に始まり、村民代表や労働
NGOを束ねながら都市のインフォーマルセクター労働者をも含む全国規模の働く
貧困者のための組織に成長した (ibid., 26-29)。

中国からは出稼ぎ労働者によるストの増加と、2010年の日系自動車部品メーカー(南
海ホンダ)におけるストの成功を紹介した。特に2010年の南海ホンダのスト事件を、

権利意識の強い新しい世代のアクターによる新しい時代の幕開けとして高く評価している (ibid., 29-34)。

最も早くグローバル資本が侵入した韓国は、早くも 1980 年代には工場の海外への転出を経験し、1980 年代後半には労働組合が急増した。しかし、大規模な製造業内部にできた労働組合の他に、中小の福利厚生もない雇用先で働く季節労働者や日雇い労働者の数が 2001 年にはついに、標準的な正規労働者数を上回った。こうした非正規雇用労働者が自ら下から勢力を構築しようとして、既存の労組に掛け合い、職場や職種の境界を越えた社会的組織化 (social organizing) の方法が非正規労働者の組織には重要な手法として機能した (ibid., 34-37)。

以上の 3 事例がすべて、労働者の自発的な運動による組織化であったのに対し、カンボジアの事例は既存の国営企業労組の指導によるインフォーマルセクター労働者の組織化であった。インフォーマルセクターの就業者比率が著しく高いカンボジアにおいて、2005 年に Independent Democracy of Informal Economy Association (IDEA) がトゥクトゥク (三輪タクシー) やバイクタクシーなど、自営業の輸送業者のための労働組合として 130 名のメンバーを集めて創設された。メンバーは多くが主要都市で働く壮年の男性で、ほとんどが農村部からの移民労働者であった。IDEA は主な活動として労働者に代わって社会的公正を訴える集団交渉を行ったり、キャンペーンや各種の教育プログラムを行うなどの活動を行っている。IDEA のこうした活動を可能にしたのは、IDEA の設立母体が国内でも最も独立的で進歩的な繊維産業の労組の全面的なサポートがあったからである。IDEA によるインフォーマル労働者の組織化がモデルとなり、カンボジアはその後、他のインフォーマルセクターの組織化と、フォーマルセクターを含む労働組合同士の連合がスムーズに実現している (ibid., 37-41)。

4 か国の底辺労働者の組織化の事例から、Chang はまず、こうした新しい労働者の運動が持つ潜在力を指摘する。問題は、カンボジアのケースを除く全てで新しい労働者の運動が既存の労働組合運動との間に深刻な断絶を抱えたままであり、労働運動として認識されていないことであるとする。

さらに、もう一つの問題として、社会運動ユニオニズム (Social movement trade unionism, SMU) の理論と実践に照らしてこれらの労働運動を考えると、労働運動が多様な社会正義運動から切り離されて (dislocation) いることがある (ibid., 45)。社会運動ユニオニズムは、他の運動との労働運動の連帯を強調するが、労働者の運動は伝統的な労働運動の関心を継承しており、今も「産業労働者階級中心主義」的である。

しかしながら、今日展開されている労働者の社会運動は従来の産業労働者による産業資本への要求運動にとどまるものではなく、労働者の社会運動 (social movements of labour) という、より大きな文脈の一部として位置づけ、再考されるべきである (ibid., 46) とされている。

同様にグローバリゼーション下の途上国の労働者による抵抗運動を題材にした研究に、在米のインド人社会学者 Agarwala (2007) がある。Agarwala は 2002-2004 年にかけてインドの 3 つの州で実施した文化人類学的調査をもとに、インドのインフォーマルセクターの労働者の組織化と生活状況の改善への取り組みを分析した。

Agarwala も述べるように、自由貿易、資本と労働の流動性の増大とグローバルな競争の高まりを助長する経済改革が労働組合の衰退と労働者の政府に対する影響力の減少につながり、労働運動が危機に陥ったことは概ね異論のないところであろう (ibid., 144)。近代社会では組織労働者が待遇改善に重要な役割を果たしたことについての研究蓄積は多いが、労働運動の研究者は、最近の労働者による運動が生活状況の向上に寄与する意図と能力には懐疑的である。その結果、労働者たちはもはや階級として自らの状況を改善するために組織はせず、その結果政府は労働者に福祉を与える義務を放棄しているという見方がある。

しかし、途上国においては労働者全体に占める組織労働者の割合はごく小さい場合が多く、インドは経済全体に占める員フォーマルセクターのプレゼンスが大きい一つの典型例である。インドのインフォーマルセクター就業比率は 1991 年の経済改革の結果急増し、今日では全国の労働力総数の 93% がインフォーマルセクターで就業するという大きな経済活動の場になっている (ibid., 145)。

インフォーマルセクターは合法的な財やサービスの生産を担う経済ユニットだが、財務、雇用、健康、税金などが登記、規制されていない。つまり労働者についていえば、フォーマルセクターとの根本的な違いは、労働者保護の有無である。

インフォーマルセクターの労働者はインド経済にとって重要であるにもかかわらず、その労働運動がこれまでほとんど研究されてこなかった理由としては、第一にインフォーマルセクターはフォーマルセクターの労働力予備軍であるというマルクス (1906) の定義のため、いずれフォーマルセクターでの就業を実現する労働者の一時的な場に過ぎないと考えられていたためという側面がある。また第二に、社会運動理論の文脈においても、労働分野の運動が注目されなくなったという趨勢のためでもある (ibid., 146)。

Agarwala はインフォーマルセクターの建設産業とタバコ産業について調査を実施し、以下の発見をしている。まず、インドの両産業のインフォーマル労働者は 1980 年代半ばから労働運動を展開してきたこと。その目標は保護のないフレキシブルな現行の生産構造を改善することとともに、働く貧困者のために新たな資源を獲得することにあった。しかし、その特徴は最低賃金や職業安全を雇用主に求めるといったような労働条件に関わる要求というよりは、政府に対する福祉事業の要求であった点にある。運動の結果、インフォーマルセクターのための産業別の福祉事業委員会が創設され、雇用主、政府、労働者がそこに基金を積み立て、メンバーの労働者はそこから子どものための奨学金、住宅手当、健康保険、年金、結婚補助などを受けられるようになった。こうした委員会

の開設には地方政府が責任を負い、インフォーマル労働者の組合が地方政府の監督に当たっている。

さらに、インフォーマルセクターの労働者は政府に対し、登録された労働者として認めるよう求め、州政府発行の身分証 (identity card) という形で制度化された。インフォーマル労働者はこれによって、雇用ポストがインフォーマルであるのに関わらず、住民としては登録された正規の市民と認められることとなり、子どもの学校、市役所、警察による嫌がらせなどに堂々と対抗できるようになった。

なお、インフォーマル労働者は頻繁に雇用主を替えるため、インフォーマル労働者の組織は職場単位ではなく、近隣コミュニティで組織されている。政府が提供する福祉と身分証の見返りとして、インフォーマル労働者は低コストのフレキシブルな労働を雇用主に非正規で安全でないことを承知の上で提供することになっている (ibid., 147-148)。

Agarwala の研究も社会運動ユニオンズムに言及し、インドにおいてはインフォーマルセクターの労働運動において社会運動ユニオンズムが広がり、またその運動は多くが企業ではなく、政府に対する要求運動となる点は示唆に富んでいる。

以上をまとめると、途上国の労働者が直面している問題はしばしば、労働と生活の両分野に及んでおり、運動による要求はしばしば、一つの企業や雇用主に向かうとは限らないことが指摘できる。そのため、労働「組合」運動であった既存の労働運動の枠組みとは異なる、まさに新しい労働運動のスタイルであるといえよう。

IV おわりに

労働運動は本当に社会運動としての社会的役割を終えたのか、また、途上国では労働者による運動はどのような展開を見せているのか。本稿はこうした問題意識から、関連する研究をレビューした。社会運動理論の研究をレビューする限り、労働運動は近代産業社会においてもっとも重要で典型的な社会運動とされたが、労働組合運動として制度化、体制化されたのを受けて、今日では社会運動とは見なされなくなっていることが明らかになった。

しかし現実の社会を見れば、労働問題はなくなればかりか資本の力は過去に比べてもより強くなり、労働者は多くの問題を抱えている。その趨勢はグローバリゼーションとともにますます深刻になっている。途上国のインフォーマルセクターや先進国の非正規雇用など、あらゆる形態の不安定 (precariat) な労働は深刻な社会・経済問題である。そうした労働の現実に向けた社会学者によって、New Global Labour Studies (NGLS) と呼ばれる底辺労働者による運動研究の学問分野が創設され、研究が蓄積されつつある。本稿では最後に、そうした成果から途上国の非正規労働やインフォーマルセクターの労働者による労働運動の展開を参照した。

最後に、本稿の問題意識に立ち返って以上をまとめると、労働運動は近代産業社会に起こった労働組合運動に限っていえば、その社会運動としての社会的役割を終えたといえる。しかし、労働者の労働や生活をめぐる不安定さという問題は今日、グローバル化とネオリベリズムの下に途上国のみならず世界各国に普遍的な深刻な問題となっている。そうした新しい労働運動を社会運動の文脈に位置づける作業が現在、事例研究を蓄積しつつ始まっている。

引用文献

<日本語文献>

- アルベルト・メルッチ(山之内靖訳) (1997) 『現在に生きる遊牧民(ノマド)—新しい公共空間の創出に向けて』岩波書店。
- 梶田孝道 (1985) 「新しい社会運動—A. トゥレーヌの問題提示をうけて—」 (『思想』No. 730、 pp. 211-237)。
- 重富真一 (2005) 『制度変革と社会運動—理論的枠組みと途上国研究の課題—』 (アジア経済研究所海外調査員の調査研究課題報告書)。
- 重富真一 (2007) 「開発と社会運動—途上国における社会運動研究の視座—」重富真一編『開発と社会運動—先行研究の検討—』(アジア経済研究所調査研究報告書)。

<英語文献>

- Agarwala, Rina (2007). "Resistance and compliance in the age of globalization: Indian women and labor organizations." *The Annals of the American Academy of Political and Social Science* 610(1): 143-159.
- Amin, Samir (1993). "Social movements at the periphery," in Ponna Wignaraja (ed.), *New Social Movements in the South: Empowering the People*. London and New Jersey: Zed Books, pp.76-100.
- Chang, Dae-Oup (2012). "The neoliberal rise of East Asia and social movements of labour: four moments and a challenge." *Interface: A Journal for and about Social Movements* 4(2): 22-51.
- della Porta, Donatella, and Mario Diani (2006). *Social Movements: An Introduction*. (Second edition). Malden: Blackwell Publishing.
- Fantasia, Rick, and Judith Stepan-Norris (2004). "The labor movement in motion." in David A. Snow, Sarah A. Soule, and Hanspeter Kriesi (eds.), *The Blackwell Companion to Social Movements*. Malden: Blackwell Publishing, pp.555-575.
- Haynes, Jeff (1997). *Democracy and Civil Society in the Third World: Politics & New Political*

- Movements*. Cambridge: Policy Press.
- Marx, Karl (1906). *Capital: A Critique of Political Economy*. Chicago: C.H. Kerr & Company.
- Munck, Ronaldo (2010). "Globalisation, labour and development: a view from the South."
Transformation: Critical Perspectives on Southern Africa 72/73(1): 205-224.
- Olson, Mancur (1965). *The Logic of Collective Action: Public Goods and the Theory of Group*.
Cambridge: Harvard University Press.
- Oommen, T. K (1997). "Social movements in the third world." in Staffan Lindberg and Arini
Sverrisson (eds.). *Social Movements in Development: The Challenge of Globalization
and Democratization*. Basingstoke: Macmillan; New York: St. Martin's, pp.46-66.
- Shigetomi, Shinichi and Kumiko Makino (2009). *Protest and Social Movements in the
Developing World*. Cheltenham: Edward Elgar Publishing,.
- Singh, Rajendra (2001). *Social Movements, Old and New: A Post-modernist Critique*. New
Delhi: SAGE Publications Pvt. Limited.
- Waterman, Peter (2012). "An emancipatory global labour studies is necessary! On rethinking
the global labour movement in the hour of furnaces." *Interface: A Journal for and
about Social Movements*, 4(2): 317-368,
- Waterman, Peter, Alice Mattoni, Elizabeth Humohrys, Laurence Cox and Ana Margarida
Esteves (2012). "For the global emancipation of labour: new movements and
struggles around work, workers and precarity." *Interface: A Journal for and about
Social Movements*, 4(2): 1-14.
- Wignaraja, Ponna (1993). *New Social Movements in the South: Empowering the People*. New
Delhi: Zed books.